

平成 19 年 度
(第 35 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 9 月 30 日)

Nidec
日本電産株式会社

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前中間 (当期) 純利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	362,701	21.0	34,076	6.3	31,506	△3.5	20,357	△2.0
18 年 9 月中間期	299,837	17.0	32,046	27.8	32,661	8.2	20,776	1.8
19 年 3 月期	629,667	17.3	64,009	19.8	65,595	1.9	39,932	△2.5

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	140.50		136.66	
18 年 9 月中間期	143.65		139.59	
19 年 3 月期	276.03		268.25	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △25 百万円 18 年 9 月中間期 7 百万円 19 年 3 月期 △73 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	685,012		321,524		46.9	2,218.31		
18 年 9 月中間期	575,708		281,782		48.9	1,948.14		
19 年 3 月期	662,623		305,016		46.0	2,107.40		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	37,339		△26,421		△19,797		79,344	
18 年 9 月中間期	29,630		△24,159		△21,697		76,107	
19 年 3 月期	64,723		△78,935		8,943		88,784	

2. 配当の状況

基準日	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19 年 3 月期	20.00	25.00	45.00
20 年 3 月期	25.00		50.00
20 年 3 月期(予想)		25.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	720,000	14.3	75,000	17.2	75,000	14.3	45,000	12.7	310.53	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は 18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年中間期 144,987,492 18 年中間期 144,684,892 19 年 3 月期 144,780,492

② 期末自己株式数 19 年中間期 46,793 18 年中間期 43,110 19 年 3 月期 44,966

③ 期中平均株式数 19 年中間期 144,888,388 18 年中間期 144,632,007 19 年 3 月期 144,665,478

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 126 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

< 前期末（平成 19 年 3 月）比の異動状況 >

連結（新規） 9 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

< 前年同期末（平成 18 年 9 月）比の異動状況 >

連結（新規） 33 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	95,759	7.6	6,937	23.3	13,568	6.1	12,202	43.3
18 年 9 月中間期	89,035	7.5	5,627	32.3	12,788	4.0	8,516	△16.8
19 年 3 月期	180,596	7.4	11,241	27.0	25,206	2.7	15,170	△23.6

	1 株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	84.22		81.92	
18 年 9 月中間期	58.88		57.22	
19 年 3 月期	104.86		101.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	370,221		218,016		58.9	1,504.17		
18 年 9 月中間期	306,991		205,066		66.8	1,417.75		
19 年 3 月期	357,785		209,005		58.4	1,444.05		

(参考) 自己資本 19 年中間期 218,016 百万円 18 年中間期 205,066 百万円 19 年 3 月期 209,005 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

平成19年度(2007年度)上期の経営環境は国内外を通じて、経済的にも、政治的にも、更に不安定さを増しました。特に米国起点のサブプライムローン問題による米国市場の需要減退懸念から世界のIT関連市場も不透明な動きが続き、一方では中国経済が好調を持続し、他の新興市場でも投資拡大に伴う需要増加が期待出来ることから、弱気と強気の混在する市況が続きました。当社の事業に関しましては、幸いコア事業のHDD用モータが第2四半期に入ってから急激に需要増となり、中間期末まで好調に推移いたしました。その他、中型モータや電子部品関連、更に設備投資関連事業においても、先行き不透明で短期的にも不安定な市場でありましたが、引き続き新分野への積極的な取り組みと品質・コスト・納期の改善を続け業績の拡大を図ることが出来ました。当上期の連結業績は、精密小型モータ市場がHDD用モータや光ディスク用モータを中心に第1四半期に続き第2四半期は更に拡大し、他の事業分野でも第1四半期を底に収益改善が進み、期初の業績見込額を上回ると共に売上高・営業利益共に過去最高額を更新いたしました。

2. 連結業績

(中間期業績について)

当中間期の連結売上高は3627億01百万円で前中間期比628億64百万円の増加(21.0%増)となりました。営業利益におきましても、340億76百万円と前中間期より約20億円の増加(6.3%増)となりました。しかし、当中間期末は前期末(平成19年3月末)より円高となった為、為替差損が約17億円発生した結果(前中間期は約7億円の差益)、税金等調整前利益は315億06百万円で前中間期より約12億円の減少(3.5%減)となりました。当中間純利益も203億57百万円で前中間期比約4億円の減少(2.0%減)となりました。

まず事業別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は1883億07百万円となり前中間期比で約358億円(23.5%)の増加となっております。このうちブリリアントマニュファクチャリングと日本サーボの売上高、約150億円が含まれております。これらを除く208億円のうち151億円が中核製品であるHDD用モータの販売増加額であります。販売数量で12%強、販売金額で16%強の増加となりました。平均販売価格は円ベースで3%強の上昇となっておりますが、前中間期に比べ為替水準が丁度3%強の円安となっており、ドルベースではほぼ横這いであったと推定されます。当中間期のHDD用モータの前中間期比需要拡大は昨年度に続き2.5インチで顕著であり20%強の増加となりました。3.5インチは10%強の増加となっております。マイクロドライブは1インチの出荷が極めて少量となりましたが、1.8インチは第2四半期が第1四半期より50%以上の増加で、前中間期比ではほぼ同量の出荷となりました。その他のDCモータは前中間期との比較では日本サーボ分を除くと約43億円(約12%)の増加になりました。特に日本電産本体のブラシレスDCモータは光ディスク用スリムタイプ(主にノートPC用)を中心に約25億円(約10%)の増収となっております。同時に、日本電産サンキョーのステッピングモータ等も約20億円の販売増となっております。ファンモータは日本サーボ分を除くと16億50百万円の増加(8.6%増)で、第1四半期の不振を第2四半期で挽回し増収となりました。これはMPU冷却用やゲーム機用ファンの需要好調によるものであります。

「中型モータ」事業の売上高は476億73百万円と前中間期比約254億円(約114%)の増収であります。このうち日本電産モータズ&トランスアクチュエータズの売上高が約187億円、含まれております。これを除く約67億円の売上増加はパワーステアリング向け車載用モータ

と日本電産シバウラのエアコン用家電用モータ等の拡販によるものであります。車載用モータは前中間期比 70% の売上増加となり、その他家電用モータ等も約 27% の売上増加を確保いたしました。

「機器装置」事業の売上高は 349 億 69 百万円で前中間期比約 88 億円 (約 20%) の減収となっております。前中間期に好調でありました日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットや日本電産コパルの半導体関連機器、更に日本電産キョーリの精密プレスなどが設備投資需要の減少で減収となりました。

「電子・光学部品」事業の売上高は 791 億 07 百万円で前中間期比約 106 億円 (15.5%) の増加であります。この事業分野におきましては日本電産コパルのデジタルカメラ用シャッター、金属外装品、携帯電話用シャッターなどを中心に同社製品が約 53 億円 (17.5%) の増加となりました。また日本電産コパル電子においてもフジソクの買収により回路部品を中心に約 44 億円の増収となっております。

「その他」の事業の売上高は 126 億 45 百万円で前中間期より 2 億円弱 (約 1%) の微減となりました。主たる減少要因は HDD 用部品のピボットアセンブリの販売減によるものであります。

利益面におきましては、当中間期の営業利益は 340 億 76 百万円で、約 20 億円 (6.3%) の増益となりました。増益を牽引したのはコア事業の精密小型モータであり、この分野ではブリリアントマニファクチャリングの損失も抱えながら前中間期比約 30 億円の営業増益となっております。一方で機器装置事業は前中間期が液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調もあり高収益であった反動で前中間期比約 31 億円の営業減益となっております。各事業の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業の当中間期の営業利益は 229 億 50 百万円と前中間期比約 34 億円強 (17.6%) の増益となりました。最大の増益要因は日本電産本体の HDD 用・光ディスク用・ファンモータなどの生産販売の拡大とコストダウン効果によるものであり、営業利益率で前中間期比約 0.5% の改善となっております。この他日本電産サンキョーのステッピングモータの収益改善や新規連結の日本サーボの利益が増益要因となりました。一方で同様に新規連結のブリリアントマニファクチャリング (BML) の構造改革等による損失がマイナス要因となっております。また、この事業分野の営業利益率が前中間期比 0.6% 悪化しておりますが、特に新規連結分は売上高の増収効果は大きいものの、利益面では BML のように営業赤字であったり、日本サーボのように黒字でも利益率が低い為に生じた結果であります。ただ日本電産本体の精密小型モータの利益率は特に第 2 四半期が第 1 四半期より 1% 強の改善となり貢献しております。

「中型モータ」事業の当中間期の営業利益は 10 億 83 百万円で、増益額は 9 億円強であります。新連結会社の日本電産モーターズ・アンド・アクチュエーターズが無形固定資産 (「のれん」の相当部分) の償却負担や構造改革等による損失等があり、まだ黒字化しておりませんが、既存事業の収益改善が進み増益を果たしました。当中間期は第 2 四半期が第 1 四半期と比較し売上が減少しているにも拘わらず、第 1 四半期とほぼ同額の利益を確保し、僅かながら利益率も改善に向かっております。

「機器装置」事業の当中間期の営業利益は 55 億 21 百万円で、前中間期より約 31 億円 (36.2%) の大幅減益となりました。前中間期は総じて設備投資関連は極めて好調であり、特に日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットが収益拡大の原動力でありました。しかし当中間期は、この産業用ロボットの生産・出荷は停滞しており、全体的にも設備投資関連に陰りが出て来て上記の減益となりました。日本電産シンポや日本電産トソク、日本電産リード等特定分野では増益となっておりますが、当中間期の中で第 1 四半期より、第 2 四半期で増収・増益に貢献するに止まりました。

「電子・光学部品」事業の当中間期の営業利益は 59 億 65 百万円で、前中間期比では約 16 億円 (36.7%) の大幅増益となりました。当中間期は日本電産コパルの光学部品がシャ

ッターや精密金属外装品等で大きく販売を伸ばしながら、歩留まり改善などのコストダウンで利益率を前中間期比約 2.5% 改善して収益に貢献しました。また日本電産サンキョーの家電用ユニット製品の生産・販売の拡大と光ピックアップユニットの収支改善による増益効果も大きく貢献いたしました。

「その他」の事業の当中間期の営業利益は 6 億 5 5 百万円で約 9 億円の減益となりました。主たる減益要因は、HDD 用部品のピボットアッセンブリの売上減少と売価ダウンに拘わらず鋼材価格が上昇した影響、日本電産トーソクの自動車部品で売上高が 6% 余り伸びているものの、新製品立上げ費用の負担等による収益悪化の影響が重なった結果であります。

税引前利益は 3 1 5 億 0 6 百万円で前中間期より 1 1 億 5 5 百万円 (3.5%) の減益となりました。営業増益に拘わらず減益となったのは、前中間期の為替差益約 7 億円が当中間期では為替差損約 1 7 億円と反転し、差し引き約 2 4 億円の減益要因となった影響が最大の原因であります。

当期中間純利益は 2 0 3 億 5 7 百万円と前中間期比 4 億 1 9 百万円 (2.0%) の減益となりました。上記為替差損発生による税引前利益の減益が原因であります。少数株主持分利益の減少が法人税等の負担額の増加を上回り、純利益の減少を最小限に止めております。

(Q2 業績について)

ここで Q2 (当第 2 四半期) の連結業績について Q1 (当第 1 四半期) との比較で簡単に触れておきます。Q2 の連結売上高は 1 9 0 5 億 2 7 百万円と Q1 比較では約 1 8 4 億円 (10.7%) の増収であります。Q2 営業利益は 1 8 9 億 7 0 百万円と Q1 比較で約 3 9 億円 (25.6%) の増益となりました。売上高は精密小型モータが約 1 7 6 億円 (20.6%) の増収となり、全体の増収額の 95% 強を占めました。その主要なものは HDD 用モータの増収が約 8 1 億円 (16% 強)、日本電産本体のブラシレス DC モータやファンモータ等で約 4 2 億円の増収となり、残り約 5 3 億円が日本サーボを含むグループ会社製品による増収であります。電子・光学部品と機器装置は増収となりましたが、中型モータは Q1 比較で約 2 8 億円の減収となりました。これは主としてエアコン用モータが不需用期に入った為の影響であります。

営業利益は Q1 比較で全事業分野で増益となりました。営業利益率も全事業分野で改善いたしました。特に精密小型モータ事業の増益額は 2 7 億円 (26.7%) となり全体の増益額の 7 割をカバーしております。

しかし、9 月末の為替が 6 月末 (第 1 四半期末) より 8 円近い大幅な円高となり、為替差損が約 4 1 億円発生し、税引前利益は 1 4 6 億 7 5 百万円と Q1 比較で約 2 2 億円の減益となりました。連結純利益も 9 2 億 4 1 百万円と Q1 比較で約 1 9 億円の減益となりました。

(単独業績について)

単独業績は前中間期比増収増益となりました。

当中間期売上高は 9 5 7 億 5 9 百万円と前中間期比約 6 7 億円 (7.6%) の増収となりました。事業別の売上高では HDD 用モータの売上増加額が約 5 4 億円のほか、車載用モータを中心とする中型モータの増加が約 1 7 億円で、ファンモータ等が若干減少しております。

営業利益は 6 9 億 3 7 百万円と前中間期比約 1 3 億円 (23.3%) の増益であります。しかし、経常利益は 1 3 5 億 6 8 百万円と約 8 億円の増益に止まりました。これは営業外収支において、子会社等よりの配当が増加しましたが、為替差損の発生による損失増加が上回ったためであります。特別損益では貸倒引当金の戻入益約 9 億円増、子会社株式評価損約 1 1 億円減少等があり、税引前利益は 1 4 7 億 7 3 百万円で約 2 9 億円の増益、また当期純利益は 1 2 2 億 0 2 百万円で 3 6 億 8 6 百万円 (43.3%) の増益となりました。

(今後の業績見通しについて)

以上述べましたとおり、当中間期の実績は売上高・営業利益とも期初の予想を上回りました。売上高は 通期予想値の 50.4%、営業利益は 45.4% の進捗であります。従って未だ下期での利益拡大を期待した予想となっておりますが、上期業績の足を引っ張った直近買収 4 社の構造改革等もほぼ完了したほか、足元の HDD 用モータを中心とする主力事業であるモータ全

般の需要は極めて好調であり、デジタルカメラや携帯電話等の市場も堅調であります。やや陰りの見える設備投資関係もロボット関係での先行き受注拡大が期待されております。一方経営環境全体を見ますと、日本経済は上期においては円安を背景にした輸出を中心に比較的順調な景気回復軌道にありました。しかし、金融不安を内在する今後の米国景気の動向が極めて不透明であることから、米国内需要の見通しに止まらず、他の先進国は勿論、中国を初めとする新興国の経済面の見通しも不安定であり、原油高に象徴される資源価格高騰問題も継続しております。また、当社が生産・販売での中核地域としているアジア地域では政治面を含む多様な種類のントリーリスクが拡大していることなど経営環境は決して容易な状況ではありません。加えて市場ニーズの変化は一層スピードアップしており、その変化はなかなか捉えきれない状況であります。これらが当社の事業運営や業績に、どう影響を及ぼしてくるのか極めて予測が困難であります。従って通期連結業績見通しは下記のとおり期初（平成19年4月25日）に提示したものを変更致しません。

＊平成19年度連結通期業績見通し

売 上 高	720,000百万円	(対前期比 114.3%)
営 業 利 益	75,000百万円	(対前期比 117.2%)
税金等調整前当期純利益	75,000百万円	(対前期比 114.3%)
当 期 純 利 益	45,000百万円	(対前期比 112.7%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は下期1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

総資産は6850億12百万円となり、前期末（平成19年3月末）より約224億円増加いたしました。増加は売掛金が約194億円、棚卸資産が約60億円、有形固定資産が約42億円などであり、現預金は約94億円減少となりました。負債では買掛金が約98億円増加しましたが、短期借入金で約75億円、長期借入金で約4億円、未払法人税等が約41億円減少となっております。資本合計は利益剰余金約158億円を主たる増加要因として、約165億円増の3215億24百万円となり、株主資本比率も46.9%と高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末（平成19年9月末）の現金及び現金同等物の残高は793億44百万円となり前期末（平成19年3月末）より94億40百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は373億39百万円となりました。これは前中間期と比較しますと77億09百万円の増加であります。主たる要因は、当中間期は少数株主持分利益および、仕入債務の減少で35億49百万円減少したものの、減価償却費が49億28百万円増加したことに加え、売上債権や棚卸資産などが減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は264億21百万円の支出となりました。このうち設備投資支出は197億22百万円であります。このほか子会社への投資支出が82億12百万円ありました。設備投資支出は前中間期比で24億22百万円の減少であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は197億97百万円の支出となりました。主たる

要因は、短期借入金の返済で138億64万円、長期借入金の返済で21億42百万円、配当で36億18百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本姿勢

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、長期的には連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。現時点では継続して事業の拡大投資を進めており、M&Aのための資金需要も旺盛なため、連結純利益の15%程度(前年度中間配当より15%)を配当原資の目安としております。また内部留保金については経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

【前年度中間配当から増配のお知らせ】

当年度中間配当は期初予定の通り、前年度中間配当に比べて5円増配の一株につき25円として実施させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

- ①主要顧客グループへの集中
- ②コンピュータ産業及びデジタル家電産業への依存
- ③販売価格下落のリスク
- ④当社グループ外の部品供給元にかかるリスク
- ⑤競合
- ⑥新製品開発リスク
- ⑦社会的信用リスク
- ⑧偶発的リスク
- ⑨M&Aにかかるリスク
- ⑩業務拡大による管理運営リスク
- ⑪訴訟にかかるリスク
- ⑫為替リスク
- ⑬管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ⑭海外(生産)拠点にかかるリスク
- ⑮環境規制にかかるリスク
- ⑯当社社長である永守重信(氏)への依存
- ⑰有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、平成19年6月25日提出の当社有価証券報告書において掲げている項目と同じであり、かつ内容に重要な変更はございません。

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 126 社、関連会社 4 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
HDD用スピンドルモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、シンガポール日本電産(株)
精密小型DCモータ	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本サーボ(株)
精密小型ファン	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本サーボ(株)
振動モータ	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム会社
部材料	生産	タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、プリリアントマニュファクチャリング(株)、プリリアントプレジジョン(株)(タイ)
上記精密小型モータ	販売	当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、日電産(上海)国際貿易有限公司、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、プリリアントマニュファクチャリング(株)、日本サーボ(株)、ジャパンサーボモーターズシンガポール社
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ(浙江)有限公司
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モータズ・アント・アグチューターズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アグチューターズ
上記中型モータ	販売	当社、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モータズ・アント・アグチューターズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アグチューターズ
変減速機	生産	日本電産シンボ(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司
F A 関連機器	生産	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トソーク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司、日本電産機器装置(浙江)有限公司
上記機器装置	販売	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トソーク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協(香港)有限公司
電子部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、フジソク(株)
光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル精密部品(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、日本電産三協(福州)有限公司
上記電子・光学部品	販売	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電科宝(浙江)有限公司、日本電産科寶(香港)有限公司、科寶光電機器(上海)有限公司、フジソク(株)
ピボットアッセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)
オルゴール	生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)
自動車部品	生産	日本電産トソーク(株)、日本電産トソークベトナム会社
	販売	日本電産トソーク(株)
サービス	サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジスティック(株)

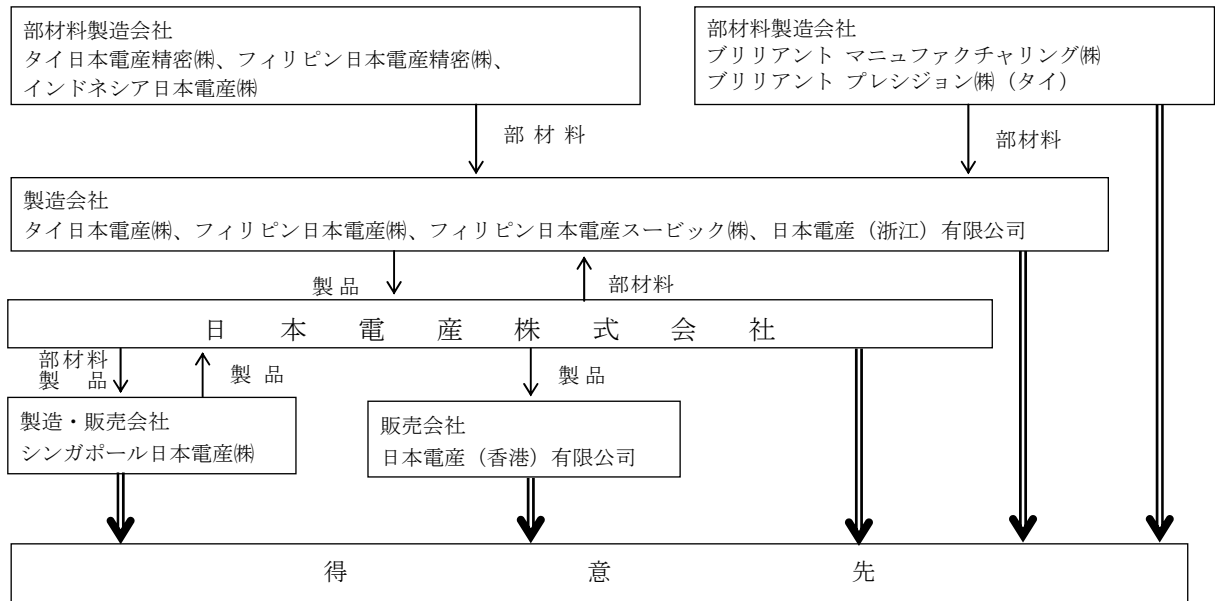
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、16 の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。なお、平成 18 年 12 月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モータズ`アソト`アクチュエータズ`」を、平成 19 年 4 月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

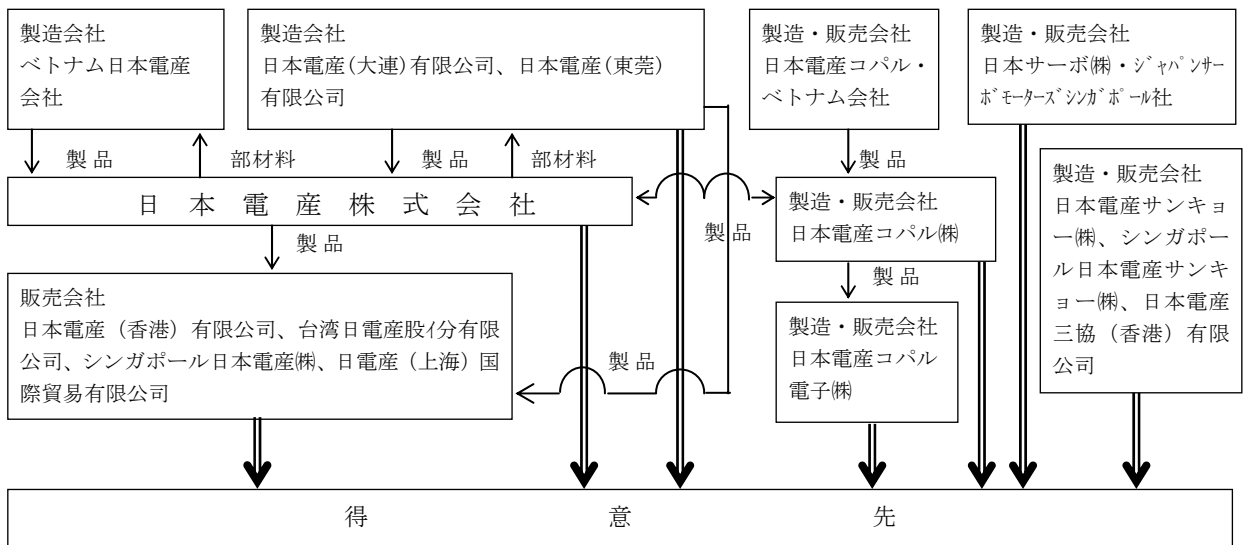
オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産 (浙江)	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産 (大連)	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑥ 日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本サーボ	日本の子会社である日本サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産シンボ	日本の子会社である日本電産シンボ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
⑮ 日本電産モータズ`アソト` アクチュエータズ`	ドイツ日本電産モータズ`アソト`アクチュエータズ`をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
⑯ 日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
⑰ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

[事業系統図]

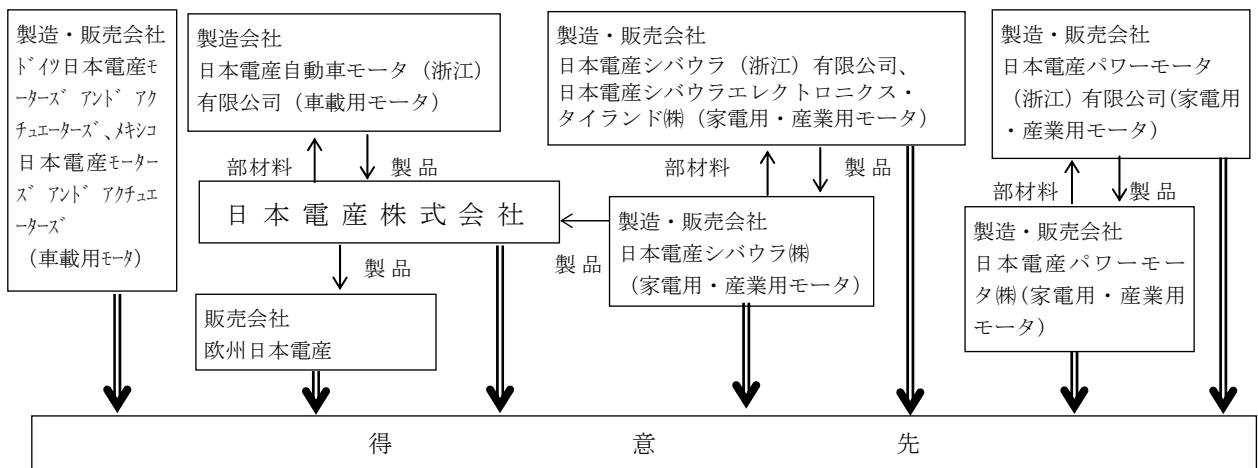
(精密小型モータ) [HDD用スピンドルモータ]



(精密小型モータ) [精密小型 DC モータ・ファン・振動モータ]



(中型モータ)



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月25日開示)により、開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

【当社ホームページ】

http://www.nidec.co.jp/ir/lib/lib_2.html

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	79,344		88,784		△9,440	76,107	
受 取 手 形	18,580		17,318		1,262	18,415	
売 掛 金	166,463		147,014		19,449	137,094	
棚 卸 資 産							
製 品	31,096		26,960		4,136	26,481	
原 材 料	18,717		17,324		1,393	15,729	
仕 掛 品	16,906		16,405		501	16,804	
仕 掛 設 備	1,280		1,212		68	1,125	
貯 蔵 品	2,346		2,407		△61	3,191	
その他の流動資産	19,534		21,238		△1,704	16,077	
流 動 資 産 合 計	354,266	51.7	338,662	51.1	15,604	311,023	54.0
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	21,175		21,805		△630	21,059	
関連会社に対する投資及び貸付金	2,190		2,194		△4	2,842	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	23,365	3.4	23,999	3.6	△634	23,901	4.2
有 形 固 定 資 産							
土 地	40,561		38,289		2,272	36,183	
建 物	112,701		103,325		9,376	90,491	
機 械 及 び 装 置	281,236		258,970		22,266	217,433	
建 設 仮 勘 定	11,385		13,717		△2,332	14,389	
小 計	445,883	65.1	414,301	62.5	31,582	358,496	62.3
減価償却累計額<控除>	△234,474	△34.2	△207,059	△31.2	△27,415	△173,024	△30.1
有 形 固 定 資 産 合 計	211,409	30.9	207,242	31.3	4,167	185,472	32.2
営 業 権	71,573	10.4	67,780	10.2	3,793	45,568	7.9
そ の 他 の 固 定 資 産	24,399	3.6	24,940	3.8	△541	9,744	1.7
資 産 合 計	685,012	100.0	662,623	100.0	22,389	575,708	100.0

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	71,377		78,848		△7,471	28,895	
1年以内返済予定長期債務	3,159		3,216		△57	2,859	
支払手形及び買掛金	127,446		117,665		9,781	115,854	
その他の流動負債	32,440		35,640		△3,200	28,994	
流動負債合計	234,422	34.2	235,369	35.6	△947	176,602	30.7
固 定 負 債							
長期債務	31,134		31,560		△426	31,177	
未払退職・年金費用	15,305		13,013		2,292	9,448	
その他の固定負債	12,371		11,212		1,159	9,934	
固定負債合計	58,810	8.6	55,785	8.4	3,025	50,559	8.8
負債合計	293,232	42.8	291,154	44.0	2,078	227,161	39.5
少数株主持分	70,256	10.3	66,453	10.0	3,803	66,765	11.6
(資本の部)							
資 本 金	66,248	9.7	65,868	9.9	380	65,692	11.4
資本剰余金	68,859	10.1	68,469	10.3	390	68,288	11.9
利益剰余金	176,232	25.7	160,480	24.2	15,752	144,218	25.0
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	6,979		6,874		105	502	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	3,238		3,324		△86	3,443	
最小年金債務調整額	-		-		-	△115	
年金債務調整額	243		263		△20	-	
計	10,460	1.4	10,461	1.6	△1	3,830	0.6
自 己 株 式	△275	△0.0	△262	△0.0	△13	△246	△0.0
資本合計	321,524	46.9	305,016	46.0	16,508	281,782	48.9
負債、少数株主持分及び資本合計	685,012	100.0	662,623	100.0	22,389	575,708	100.0

比較連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前 中 間 期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		増 減		前期(通算) 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	362,701	100.0	299,837	100.0	62,864	21.0	629,667	100.0
売 上 原 価	286,552	79.0	230,075	76.7	56,477	24.5	486,627	77.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,945	7.4	22,028	7.4	4,917	22.3	46,276	7.3
研 究 開 発 費	15,128	4.2	15,688	5.2	△560	△3.6	32,755	5.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	328,625	90.6	267,791	89.3	60,834	22.7	565,658	89.8
営 業 利 益	34,076	9.4	32,046	10.7	2,030	6.3	64,009	10.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,541		1,264		277		2,565	
支 払 利 息	△1,521		△996		△525		△2,022	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,742		695		△2,437		1,757	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	119		253		△134		943	
そ の 他 < 純 額 >	△967		△601		△366		△1,657	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△2,570	△0.7	615	0.2	△3,185	-	1,586	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	31,506	8.7	32,661	10.9	△1,155	△3.5	65,595	10.4
法 人 税 等	△8,223	△2.3	△7,107	△2.4	△1,116	15.7	△17,460	△2.8
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 中 間 (当 期) 純 利 益	23,283	6.4	25,554	8.5	△2,271	△8.9	48,135	7.6
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	2,901	0.8	4,785	1.6	△1,884	△39.4	8,130	1.3
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	25	0.0	△7	△0.0	32	-	73	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	20,357	5.6	20,776	6.9	△419	△2.0	39,932	6.3

連結株主持分計算書

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日現在	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016
FIN第48号適用による累積的影響額				△987			△987
包括利益							
中間純利益				20,357			20,357
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					105		105
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△86		△86
年金債務調整額					△20		△20
包括利益合計							20,356
配当金支払額				△3,618			△3,618
ストックオプションの権利行使	207,000	380	390				770
自己株式の買入						△13	△13
平成19年9月30日残高	144,987,492	66,248	68,859	176,232	10,460	△275	321,524

(注)当社はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用しました。

FIN第48号の適用の結果、期首剰余金は987百万円減少しました。

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包括利益							
中間純利益				20,776			20,776
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					577		577
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△420		△420
最小年金債務調整額					—		—
包括利益合計							20,933
配当金支払額				△2,892			△2,892
ストックオプションの権利行使	23,600	43	52				95
新株発行による変動			△4				△4
自己株式の買入						△9	△9
平成18年9月30日残高	144,684,892	65,692	68,288	144,218	3,830	△246	281,782

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包括利益							
当期純利益				39,932			39,932
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					6,949		6,949
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					△539		△539
最小年金債務調整額					△25		△25
包括利益合計							46,317
SFAS第158号適用の調整額 ＜税効果考慮後＞					403		403
合計							46,720
配当金支払額				△5,786			△5,786
ストックオプションの権利行使	119,200	219	234				453
新株発行による変動			△5				△5
自己株式の買入						△25	△25
平成19年3月31日残高	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当中間期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	対前年中間期 増減金額	前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
中間(当期)純利益		20,357	20,776	△419	39,932
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		18,835	13,907	4,928	30,687
有価証券関連損益		△119	△253	134	△943
固定資産売却損、除却損及び減損損失		786	306	480	1,737
少数株主持分損益		2,901	4,785	△1,884	8,130
持分法投資損益		25	△7	32	73
為替換算調整		314	△132	446	368
資産負債の増減					
売上債権の増加		△10,206	△11,263	1,057	△10,414
棚卸資産の減少(△増加)		△1,443	△3,360	1,917	1,805
仕入債務の増加(△減少)		4,757	6,422	△1,665	△4,223
その他		1,132	△1,551	2,683	△2,429
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		37,339	29,630	7,709	64,723
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△19,722	△22,144	2,422	△39,144
有形固定資産の売却による収入		131	565	△434	1,089
有価証券の取得による支出		△5	△1	△4	△4
有価証券の売却による収入		2,030	378	1,652	1,071
関連会社株式の売却による収入		—	774	△774	774
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		△2,618	—	△2,618	△25,322
連結子会社への追加投資による支出		△5,594	△2,327	△3,267	△16,588
子会社株式の売却による収入		—	—	—	135
その他		△643	△1,404	761	△946
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△26,421	△24,159	△2,262	△78,935
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△13,864	△14,629	765	22,649
長期債務の返済		△2,142	△3,431	1,289	△6,696
新株発行による調達額		761	87	674	438
配当金支払額		△3,618	△2,892	△726	△5,786
その他		△934	△832	△102	△1,662
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△19,797	△21,697	1,900	8,943
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△561	254	△815	1,974
V. 現金及び現金同等物の増減額		△9,440	△15,972	6,532	△3,295
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		88,784	92,079	△3,295	92,079
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		79,344	76,107	3,237	88,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------------------------------|------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | |
| 連結子会社数 | 126社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | |
| 持分法適用会社数 | 4社 |
| 3. 連結の範囲の変更<前期末平成19年3月31日比の異動状況> | |
| 連結子会社数の増加 | 9社 |
| 連結子会社数の減少 | －社 |
| 4. 持分法の適用の範囲の変更<前期末平成19年3月31日比の異動状況> | |
| 持分法適用会社数の増加 | －社 |
| 持分法適用会社数の減少 | －社 |

主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、中間財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。中間連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会意見書（APB）、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠しております。

①有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。重要な更新及び改良の為の支出は資産計上しており、少額の取替、維持及び修理の為の支出は、発生時の費用として処理しております。有形固定資産の減価償却については、当社、当社の国内子会社及びHDD用モータを生産しているタイの子会社においては主に定率法によっております。

（追加情報）

当社及び国内子会社の機械及び装置の残存価額の見積りについて、従来の取得価額の5%から、備忘価額に変更しています。これは資産処分時において取得価額の5%分の再売却価額や処分価値が認められないためであります。この見積りの変更による当中間連結会計期間の影響は軽微であります。

②法人税

平成18年6月、米国財務会計基準審議会（FASB）はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計－SFAS第109号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes-an Interpretation of FASB Statement No.109）」を発行しております。FIN第48号は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろう税務上の見解について、連結財務諸表上での認識基準及び測定方法を規定することにより、連結財務諸表上で認識される法人税等の不確実性の会計処理を明確にしております。また、このFIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息や課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置の指針についても示しております。

なお、上記の有形固定資産、法人税以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成18年6月、米国財務会計基準審議会（FASB）はFIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計－SFAS第109号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes-an Interpretation of FASB Statement No.109）」を発行しております。FIN第48号は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろう税務上の見解について、連結財務諸表上での認識基準及び測定方法を規定することにより、連結財務諸表上で認識される法人税等の不確実性の会計処理を明確にしております。また、このFIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息や課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置の指針についても示しております。当期にFIN第48号を適用した結果、累積的影響額として期首の利益剰余金が987百万円減少しております。

セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	オペレーティング・セグメント	当 中 間 期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前 中 間 期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前年同期増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
			%		%		%
売 上 高	日本電産	95,759	15.6	89,035	17.1	6,724	7.6
	タイ日本電産	58,513	9.6	40,232	7.7	18,281	45.4
	日本電産(浙江)	12,135	2.0	9,893	1.9	2,242	22.7
	日本電産(大連)	26,240	4.3	26,283	5.1	△43	△0.2
	シンガポール日本電産	21,976	3.6	27,350	5.3	△5,374	△19.6
	日本電産(香港)	21,000	3.4	17,936	3.4	3,064	17.1
	フィリピン日本電産	24,685	4.0	22,599	4.3	2,086	9.2
	日本電産サンキョー	34,704	5.7	41,936	8.1	△7,232	△17.2
	日本電産コパル	34,835	5.7	34,837	6.7	△2	△0.0
	日本電産トソー	12,281	2.0	11,087	2.1	1,194	10.8
	日本電産コパル電子	12,163	2.0	11,759	2.3	404	3.4
	日本サーボ	13,887	2.3	—	—	13,887	—
	日本電産シバウラ	10,461	1.7	8,804	1.7	1,657	18.8
	日本電産シンポ	6,721	1.1	6,454	1.2	267	4.1
	日本電産モータース アンド アクチュエータース	18,734	3.1	—	—	18,734	—
	日本電産ニッシン	5,613	0.9	5,617	1.1	△4	△0.1
	その他	202,872	33.0	166,103	32.0	36,769	22.1
	小 計	612,579	100.0	519,925	100.0	92,654	17.8
	調整及び消去	△249,878	—	△220,088	—	△29,790	—
	連 結	362,701	—	299,837	—	62,864	21.0
営 業 利 益	日本電産	6,937	19.5	5,627	17.5	1,310	23.3
	タイ日本電産	4,926	13.8	5,291	16.4	△365	△6.9
	日本電産(浙江)	725	2.0	32	0.1	693	—
	日本電産(大連)	2,661	7.5	2,132	6.6	529	24.8
	シンガポール日本電産	627	1.8	821	2.5	△194	△23.6
	日本電産(香港)	271	0.8	185	0.6	86	46.5
	フィリピン日本電産	2,376	6.7	1,634	5.1	742	45.4
	日本電産サンキョー	2,114	5.9	4,796	14.9	△2,682	△55.9
	日本電産コパル	1,608	4.5	1,643	5.1	△35	△2.1
	日本電産トソー	710	2.0	760	2.4	△50	△6.6
	日本電産コパル電子	1,466	4.1	1,576	4.9	△110	△7.0
	日本サーボ	266	0.7	—	—	266	—
	日本電産シバウラ	△4	△0.0	33	0.1	△37	—
	日本電産シンポ	578	1.6	579	1.8	△1	△0.2
	日本電産モータース アンド アクチュエータース	132	0.4	—	—	132	—
	日本電産ニッシン	245	0.7	252	0.8	△7	△2.8
	その他	9,980	28.0	6,869	21.2	3,111	45.3
	小 計	35,618	100.0	32,230	100.0	3,388	10.5
	調整及び消去	△1,542	—	△184	—	△1,358	—
	連 結	34,076	—	32,046	—	2,030	6.3

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 平成18年12月に仏国・ヴァレオ社のモータ&アクチュエータ事業を取得したことを受け「日本電産モータース アンド アクチュエータース」を、平成19年4月に日本サーボ(株)の議決権の過半数を取得したことを受け「日本サーボ」を、当期より新たに報告対象セグメントとしております。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年9月30日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,476	12,952	149	19,279
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券	100	-	-	100
計	<u>6,576</u>	<u>12,952</u>	<u>149</u>	<u>19,379</u>
市場性のない有価証券				
持分証券	<u>1,796</u>			

(単位:百万円)

	平成18年9月30日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,530	12,647	71	19,106
負債証券	-	-	-	-
計	<u>6,530</u>	<u>12,647</u>	<u>71</u>	<u>19,106</u>
市場性のない有価証券				
持分証券	<u>1,953</u>			

(単位:百万円)

	平成19年3月31日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,361	12,794	37	20,118
負債証券	-	-	-	-
計	<u>7,361</u>	<u>12,794</u>	<u>37</u>	<u>20,118</u>
市場性のない有価証券				
持分証券	<u>1,687</u>			

企業結合等関係

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

被取得企業の名称

1. 日本サーボ株式会社 (JSRV)

被取得企業の事業の内容

精密小型モータ及びその応用製品の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社及び JSRV の小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、両社のかかる事業の更なる成長・発展の実現を図ります。

企業結合日

平成 19 年 4 月 27 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

企業結合日では 51.7% 当中間連結会計期間末では 59.8%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合日での取得の対価は、4,809 百万円 (株式購入対価 4,733 百万円、付随費用 76 百万円) で獲得株式数は 18,204,466 株、のれんの金額は 333 百万円となっております。

当中間連結会計期間末での取得の対価は、6,329 百万円 (株式購入対価 6,253 百万円、付随費用 76 百万円) で獲得株式数は 21,061,466 株、のれんの金額は 1,135 百万円となっております。

(なお、上記には公開買付前所有株式の取得価額 0 百万円、株式数 1,466 株を含めております)

当社は SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しております。のれんは、取得した事業の取得価額が当該事業の純財産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS 第 142 号適用の結果、企業結合により発生したのれんは償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。

1 株当たり情報

基本的 1 株当たり中間（当期）純利益と希薄化後 1 株当たり中間（当期）純利益の間の調整は以下のとおりであります。

（当中間連結会計期間）

	中 間 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり中間純利益
基本的 1 株当たり純利益			
普通株主に配分される純利益	20,357 百万円	144,888 千株	140 円 50 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,073 千株	
希薄化後 1 株当たり純利益	20,357 百万円	148,961 千株	136 円 66 銭

（前中間連結会計期間）

	中 間 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり中間純利益
基本的 1 株当たり純利益			
普通株主に配分される純利益	20,776 百万円	144,632 千株	143 円 65 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,212 千株	
希薄化後 1 株当たり純利益	20,776 百万円	148,844 千株	139 円 59 銭

（前連結会計期間）

	当 期 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり純利益			
普通株主に配分される純利益	39,932 百万円	144,665 千株	276 円 03 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,196 千株	
希薄化後 1 株当たり純利益	39,932 百万円	148,861 千株	268 円 25 銭

重要な後発事象

該当はありません。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

平成20年3月期 中間決算補足資料

科 目	当第2四半期 〔平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで〕		前年第2四半期 〔平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	190,527	100.0	154,018	100.0	36,509	23.7
売 上 原 価	149,783	78.6	118,119	76.7	31,664	26.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,234	7.5	10,812	7.0	3,422	31.7
研 究 開 発 費	7,540	3.9	8,075	5.2	△535	△6.6
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	171,557	90.0	137,006	88.9	34,551	25.2
営 業 利 益	18,970	10.0	17,012	11.1	1,958	11.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	744		702		42	
支 払 利 息	△815		△510		△305	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,112		1,639		△5,751	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	92		45		47	
そ の 他 < 純 額 >	△204		△255		51	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,295	△2.3	1,621	1.1	△5,916	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,675	7.7	18,633	12.2	△3,958	△21.2
法 人 税 等	△3,796	△2.0	△3,979	△2.6	183	△4.6
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	10,879	5.7	14,654	9.6	△3,775	△25.8
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	1,638	0.8	2,732	1.8	△1,094	△40.0
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△0	△0.0	△5	△0.0	5	
当 期 純 利 益	9,241	4.9	11,927	7.8	△2,686	△22.5

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		当第2四半期 〔平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	172,174	100.0	190,527	100.0
営 業 利 益	15,106	8.8	18,970	10.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,831	9.8	14,675	7.7
当 期 純 利 益	11,116	6.5	9,241	4.9

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	188,307	47,673	34,969	79,107	12,645	362,701	-	362,701
事業区分間の内部売上高	677	120	4,562	248	2,148	7,755	(7,755)	-
計	188,984	47,793	39,531	79,355	14,793	370,456	(7,755)	362,701
営業費用	166,034	46,710	34,010	73,390	14,138	334,282	(5,657)	328,625
営業利益	22,950	1,083	5,521	5,965	655	36,174	(2,098)	34,076

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,501	22,285	43,730	68,514	12,807	299,837	-	299,837
事業区分間の内部売上高	82	81	5,858	234	2,153	8,408	(8,408)	-
計	152,583	22,366	49,588	68,748	14,960	308,245	(8,408)	299,837
営業費用	133,075	22,214	40,933	64,385	13,429	274,036	(6,245)	267,791
営業利益	19,508	152	8,655	4,363	1,531	34,209	(2,163)	32,046

（注） 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	185,327	51.1%	167,080	55.7%	18,247	10.9%
アメリカ	10,603	2.9%	3,879	1.3%	6,724	173.3%
シンガポール	27,220	7.5%	32,424	10.8%	△ 5,204	△16.0%
タイ	50,571	13.9%	35,246	11.8%	15,325	43.5%
フィリピン	6,489	1.8%	6,072	2.0%	417	6.9%
中国	22,102	6.1%	17,141	5.7%	4,961	28.9%
その他	60,389	16.7%	37,995	12.7%	22,394	58.9%
合 計	362,701	100.0%	299,837	100.0%	62,864	21.0%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	16,981	4.7%	9,043	3.0%	7,938	87.8%
アジア	213,507	58.8%	187,551	62.6%	25,956	13.8%
その他	27,191	7.5%	10,550	3.5%	16,641	157.7%
海外売上高合計	257,679	71.0%	207,144	69.1%	50,535	24.4%
日本	105,022	29.0%	92,693	30.9%	12,329	13.3%
連結売上高	362,701	100.0%	299,837	100.0%	62,864	21.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

5. 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	128,417	34.7	120,741	39.3	125,211	35.0	3,206
現金及び預金	11,498		13,309		12,567		
受取手形	709		1,136		868		
売掛金	46,470		46,123		46,388		
たな卸資産	6,783		7,434		5,492		
繰延税金資産	1,587		1,755		2,115		
関係会社短期貸付金	55,291		45,255		51,831		
未収入金	6,155		6,115		6,914		
その他	666		612		617		
貸倒引当金	△742		△998		△1,581		
II 固定資産	241,804	65.3	186,250	60.7	232,574	65.0	9,230
有形固定資産	(21,859)	5.9	(22,251)	7.3	(22,055)	6.2	△196
建物	9,291		9,492		9,519		
機械及び装置	1,005		1,059		1,050		
土地	9,484		9,484		9,484		
その他	2,079		2,216		2,002		
無形固定資産	(145)	0.0	(111)	0.0	(145)	0.0	0
無形固定資産	145		111		145		
投資その他の資産	(219,800)	59.4	(163,888)	53.4	(210,374)	58.8	9,426
投資有価証券	5,381		6,342		5,833		
関係会社株式	180,976		140,595		171,754		
関係会社出資金	29,159		13,098		27,953		
繰延税金資産	1,447		603		1,823		
その他	3,343		3,798		3,537		
貸倒引当金	△506		△548		△526		
資産合計	370,221	100.0	306,991	100.0	357,785	100.0	12,436

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	123,012	33.2	71,607	23.3	119,110	33.3	3,902
支 払 手 形	142		115		73		
買 掛 金	31,511		30,560		28,938		
短 期 借 入 金	66,682		22,165		67,671		
賞 与 引 当 金	1,469		1,363		1,375		
役 員 賞 与 引 当 金	—		90		180		
そ の 他	23,208		17,314		20,873		
II 固定負債	29,193	7.9	30,318	9.9	29,670	8.3	△477
社 債	27,170		27,331		27,251		
長 期 借 入 金	—		300		—		
退 職 給 付 引 当 金	1,233		1,227		1,263		
そ の 他	790		1,460		1,156		
負債の部合計	152,205	41.1	101,925	33.2	148,780	41.6	3,425
(純資産の部)							
I 株主資本	217,446	58.7	204,018	66.5	208,115	58.2	9,331
資 本 金	66,248	17.9	65,692	21.4	65,868	18.4	380
資 本 剰 余 金	70,469	19.0	69,913	22.8	70,089	19.6	380
資 本 準 備 金	70,469		69,913		70,089		
利 益 剰 余 金	81,004	21.9	68,659	22.4	72,420	20.3	8,584
利 益 準 備 金	721		721		721		
別 途 積 立 金	63,650		56,150		56,150		
繰 越 利 益 剰 余 金	16,633		11,788		15,549		
自 己 株 式	△275	△0.1	△246	△0.1	△262	△0.1	△13
II 評価・換算差額等	570	0.2	1,048	0.3	890	0.2	△320
その他有価証券評価差額金	1,209	0.3	1,687	0.5	1,529	0.4	△320
土地再評価差額金	△639	△0.1	△639	△0.2	△639	△0.2	0
純資産の部合計	218,016	58.9	205,066	66.8	209,005	58.4	9,011
負債・純資産合計	370,221	100.0	306,991	100.0	357,785	100.0	12,436

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間期 (19.4~19.9)		前中間期 (18.4~18.9)		対前中間期 増減金額	増減率	前 期 (18.4~19.3)	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	95,759	100.0	89,035	100.0	6,724	7.6	180,596	100.0
II 売上原価	81,012	84.6	75,976	85.3	5,036	6.6	153,973	85.3
売上総利益	14,747	15.4	13,059	14.7	1,688	12.9	26,623	14.7
III 販売費及び一般管理費	7,810	8.2	7,432	8.4	378	5.1	15,382	8.5
営業利益	6,937	7.2	5,627	6.3	1,310	23.3	11,241	6.2
IV 営業外収益	9,044	9.5	7,993	9.0	1,051	13.1	16,304	9.1
受取利息	1,282		864		418		1,873	
受取配当金	7,315		6,248		1,067		12,337	
為替差益	—		390		△390		1,062	
その他の	447		491		△44		1,032	
V 営業外費用	2,413	2.5	832	0.9	1,581	190.0	2,339	1.3
支払利息	1,034		433		601		1,025	
為替差損	1,135		—		1,135		—	
売上割引	98		247		△149		356	
貸倒引当金繰入額	—		47		△47		698	
その他の	146		105		41		260	
経常利益	13,568	14.2	12,788	14.4	780	6.1	25,206	14.0
VI 特別利益	1,354	1.4	253	0.3	1,101	435.2	593	0.3
固定資産売却益	2		3		△1		4	
投資有価証券売却益	—		250		△250		589	
関係会社株式売却益	493		—		493		—	
貸倒引当金戻入益	859		—		859		—	
VII 特別損失	149	0.2	1,175	1.4	△1,026	△87.3	2,467	1.4
固定資産処分損	16		17		△1		54	
投資有価証券評価損	11		3		8		3	
関係会社株式売却損	120		—		120		—	
関係会社株式評価損	—		1,118		△1,118		1,118	
関係会社支援損	—		—		—		947	
過年度法人税延滞税、加算税等	—		—		—		308	
減損損失	2		37		△35		37	
税引前中間(当期)純利益	14,773	15.4	11,866	13.3	2,907	24.5	23,332	12.9
法人税、住民税及び事業税	1,443	1.5	2,585	2.9	△1,142		5,996	3.3
過年度法人税等	—	—	—	—	—		2,850	1.6
法人税等調整額	1,128	1.2	765	0.8	363		△684	△0.4
中間(当期)純利益	12,202	12.7	8,516	9.6	3,686	43.3	15,170	8.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		土地再評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	65,868	70,089	721	56,150	15,549	△262	208,115	1,529	△639	209,005
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	380	380					760			760
剰余金の配当					△3,618		△3,618			△3,618
別途積立金の積立				7,500	△7,500		—			—
中間純利益					12,202		12,202			12,202
自己株式の取得						△13	△13			△13
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							—	△320		△320
中間会計期間中の変動額合計	380	380	—	7,500	1,084	△13	9,331	△320	—	9,011
平成19年9月30日 残高	66,248	70,469	721	63,650	16,633	△275	217,446	1,209	△639	218,016

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		土地再評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	65,649	69,870	721	41,650	20,804	△237	198,457	2,369	△599	200,227
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	43	43					86			86
剰余金の配当(注)					△2,892		△2,892			△2,892
役員賞与(注)					△180		△180			△180
別途積立金の積立(注)				14,500	△14,500		—			—
中間純利益					8,516		8,516			8,516
自己株式の取得						△9	△9			△9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					40		40	△682	△40	△682
中間会計期間中の変動額合計	43	43	—	14,500	△9,016	△9	5,561	△682	△40	4,839
平成18年9月30日 残高	65,692	69,913	721	56,150	11,788	△246	204,018	1,687	△639	205,066

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		土地再評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	65,649	69,870	721	41,650	20,804	△237	198,457	2,369	△599	200,227
事業年度中の変動額										
新株の発行	219	219					438			438
剰余金の配当(注)					△2,892		△2,892			△2,892
剰余金の配当					△2,893		△2,893			△2,893
役員賞与(注)					△180		△180			△180
別途積立金の積立(注)				14,500	△14,500		—			—
当期純利益					15,170		15,170			15,170
自己株式の取得						△25	△25			△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					40		40	△840	△40	△840
事業年度中の変動額合計	219	219	—	14,500	△5,255	△25	9,658	△840	△40	8,778
平成19年3月31日 残高	65,868	70,089	721	56,150	15,549	△262	208,115	1,529	△639	209,005

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品……移動平均法による低価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づいた方法に変更しております。

当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却達成した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権） <p>(3) ヘッジ方針 リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員への賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当中間会計期間より年俸制を導入することとなりました。これに伴い当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
--

表示方法の変更

<p>(中間貸借対照表) 前中間貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」（前中間会計期間 13,098百万円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

番号	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1	<p>中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 67</p>	<p>中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 94</p>	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 74</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,614</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,599</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,033</p>
3	<p>消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。</p>	<p>消費税等の取扱</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

番号	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	<p>減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 659</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 23</p>	<p>減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 687</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 22</p>	<p>減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,423</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産 43</p>
2	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間は、減損損失の金額の重要性が乏しいと判断し、注記を省略しております。</p>	<p>減損損失</p> <p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>工場の閉鎖に伴い遊休となっている京都府京丹後市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、相続税評価額を基礎に評価しております。</p>	<p>減損損失</p> <p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社は、工場の閉鎖に伴い遊休となっている京都府京丹後市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、相続税評価額を基礎に評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	144,780,492	207,000	—	144,987,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加207,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	44,966	1,827	—	46,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,827株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストックオプション(注)	普通株式	232,000	—	232,000	—	—
2008年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

(注) スtockオプションの当中間会計期間減少は、Stockオプションの行使及び消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	25円	2007年3月31日	2007年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年10月26日 取締役会	普通株式	3,624百万円	利益 剰余金	25円	2007年9月30日	2007年12月7日

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	144,661,292	23,600	—	144,684,892

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	42,110	1,000	—	43,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストック・オプション(注)	普通株式	351,200	—	23,600	327,600	1,204
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

(注) ストックオプションの当中間会計期間減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,892百万円	20円	2006年3月31日	2006年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年10月27日 取締役会	普通株式	2,893百万円	利益 剰余金	20円	2006年9月30日	2006年12月8日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	144,661,292	119,200	—	144,780,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加119,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	42,110	2,856	—	44,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,856株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプション (注)	普通株式	351,200	—	119,200	232,000	853
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

(注) ストックオプションの当事業年度減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,892百万円	20円	2006年3月31日	2006年6月23日
2006年10月27日 取締役会	普通株式	2,893百万円	20円	2006年9月30日	2006年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	利益 剰余金	25円	2007年3月31日	2007年6月8日

(リース取引に関する注記事項)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係に関する注記事項)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	126,163	186,775	60,612
関連会社株式	—	—	—
合計	126,163	186,775	60,612

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	103,011	249,963	146,952
関連会社株式	—	—	—
合計	103,011	249,963	146,952

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	117,314	198,104	80,790
関連会社株式	—	—	—
合計	117,314	198,104	80,790